

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	B	<p>セキュリティ製品及び情報製品事業の経費の縮減に向けた取組みとして、民間に移行可能な分野については、撤退や外部委託を進めている。人員削減については、総人員数を平成17年度末の総人員数に対して、平成21年度末で10.2%削減し順調に進んでいるが、間接部門の人員数の削減については、中期計画の目標の達成に向け一層の取組みが必要である。</p> <p>随意契約については、「随意契約見直し計画」に基づく取組みを実施し、競争性のない随意契約の実績は件数では135件と計画水準を下回った。しかし、金額では特許権を保有する事業者でなければ製作できない機械の購入という一般競争入札に向かない案件が生じたこと等により、計画水準を上回った。また、東京病院の運営は改善されてきており、努力が認められるが、キャッシュ・フローベースでの黒字化達成や病院の移譲に向けてさらに努力が必要とされる。</p> <p>出張所等の集約・統合、都内工場の再編、職員宿舍の廃止・集約化は着実に進められている。また、大手町敷地、市ヶ谷センター及び久我山運動場については、現物で国庫納付することとした。</p> <p>内部統制の改善、コンプライアンス体制の強化は進展が見られた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>
大項目Ⅱ 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>基幹業務である銀行券の製造は量、質両面において確実に遂行され、偽造防止に関わる各種の業務も順調である。</p> <p>銀行券及び旅券等の内外における動向調査を行い、偽造防止技術の情報交換、研究開発の促進、国民への情報提供などを的確に行っている。</p> <p>官報等の提供、旅券及び印紙等の製造に関わる業務も中期計画に沿って支障なく行われている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目		評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅲ 予算、収支計画、資金計画		A	<p>人員の削減及び人件費以外の経費の削減に努め、採算性を向上させた結果、経常収支率は中期計画の目標（100%以上）を上回る 115%、事業別の営業収支率はセキュリティ製品事業は約 110%、情報製品事業は約 128%といずれも前年度を上回った。</p> <p>資金の管理・運用を適切に行うため、「国立印刷局資金管理方針」に基づき、資金運用計画を毎年度新たに定めている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額		該当なし	
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		○	4件の入札を適切に実施し、うち3件の譲渡が成立した。
大項目Ⅵ 剰余金の使途		該当なし	
大項目Ⅶ その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	A	<p>「職員研修方針及び中央研修計画」に基づき、人材の効果的な活用の視点に立ち、系統的に研修計画を着実に実施した結果、研修コース数、受講者数は中期計画の目標を大きく上回った（研修コース数 目標：平均年 22 件以上 実績：29 件、受講者数 目標：平均年 400 名以上、実績：765 名）。</p> <p>特に職員のコンプライアンス研修において、重点化が図られたことは、評価すべき進展である。国内外の大学・研修機関等への派遣については、目標（10名）を上回り、13名を派遣した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目		評価	理由・指摘事項等
	2. 施設、設備に関する計画	A	設備投資に当たっては、投資後における施設・設備の活用状況の実績評価も含め、「設備投資及び調達委員会」において投資コスト等について審議するなど費用対効果等の視点から必要性の検討を行っており、中期計画の達成へむけて、順調に成果があがってきている。このことから本項目の評価をAとする。
	3. 職場環境の整備に関する計画	B	労働安全の保持面では、「休業4日以上労働災害」が2件発生し、目標の6件を下回ってはいるものの、さらに徹底した職場環境整備と安全教育が望まれる。なお、メンタルヘルス等健康管理面の対応については、中期計画の目標に照らし、良好である。このことから本項目の評価をBとする。
	4. 環境保全に関する計画	A	<p>岡山工場の重油ボイラーを天然ガスによる貫流ボイラーに更新し、王子工場と研修センターに太陽光発電設備を導入したことにより、温室効果ガス排出量の削減は、基準年（平成13年度）対比12.5%減の実績を上げ、中期計画の目標（8%削減）をかなり上回った。</p> <p>官報・法令全書等の製造において、環境に配慮した用紙やインキを使用した。また、ISO14001認証については、各銀行券製造工場すべてでの取得・更新を達成するなど、環境マネジメントでの努力が認められる。</p> <p>「国立印刷局環境物品調達方針」に基づき、環境物品の調達を徹底したことにより、事務用品における環境物品購入率は100%となった。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

## 全体評価

主たる業務である銀行券の製造においては、量的にも、質的にも、確実な製造と納入が遂行され、業務運営の効率化も計画どおりに進められるなど、全体的に見て中期計画に沿った展開となっている。

業務運営の効率化においては、偽造面などの守秘性に問題を生じさせない範囲で、業務からの撤退・民間への移行や、外部への業務委託に努めており、中期計画どおり進めている。固定的な経費は、7工場すべてにおいて前中期目標期間の平均額を下回り、人員削減も総人員数で平成21年度末において平成17年度末比10.2%削減と、ともに中期計画を上回って達成しているが、間接部門の人員数の削減については、中期計画の目標の達成に向け一層の取組みが必要である。虎の門工場の印刷機能の移転による都内工場の再編を進めつつあるほか、大手町敷地、市ヶ谷センター及び久我山運動場の現物国庫納付に向けた手続きを行うなど、組織・保有資産の見直しを着実に進めている。コンプライアンスを含む内部管理体制の強化についても、体制の整備を進めるなど、改善の努力が評価される。

また、東京病院の移譲については、その前提となる病院経営の健全化に注力している。平成21年度においては、目標としてきたキャッシュ・フローベースでの黒字化まであと一歩となっており、移譲の実現に向けて、今後の一層の経営努力を待ちたい。

業務の質の向上に関しては、海外の銀行券製造機関を訪問し、偽造動向等の調査を積極的に行い、偽造防止技術に係わる研究・開発から情報収集、提供まで、順調な展開となり、また旅券の製造等の業務や官報の提供についても中期計画に沿って、支障なく行われている。

予算・収支計画・資金計画においては、人員の削減や製造体制の見直しからくる効率的な製造により、経常収支率が115%と年度目標（100%）を上回るなど、利益を含め財務面の健全性がうかがわれる。

労働安全の保持面では、「休業4日以上労働災害」が2件発生し、中期計画目標の6件を下回ってはいるものの、更なる努力が望まれる。

環境保全については、天然ガスによる貫流ボイラーへの更新、太陽光発電設備の導入により、温室効果ガス排出量の削減は、基準年（平成13年度）対比12.5%減の実績を上げ、中期計画の目標（8%削減）をかなり上回った。今後は、中期計画に定められていない事柄においても、環境負荷低減に向けて具体的な対象指標を掲げ、一層環境に配慮した製品設計、製造等に取り組むことが望まれる。

なお、随意契約の適正化については、「随意契約見直し計画」に基づいて実施、競争性のない随意契約は、件数では計画水準を下回ったものの、金額では計画水準を上回った。これには一般競争入札に適さない特許権を保有する事業者でなければ製作できない機械の購入という特殊要因があったものの、今後も一段の経営努力が望まれる。

また、経営環境が大きく変化する中、新たな経営課題に対しても積極的な取組みが期待される。